

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成25年12月16日実施＞

第三者委員会

No. 51-1		都道府県名：愛媛県			覚書を締結した市町村等名：愛南町			
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口：		愛南町全域		世帯数 ^{※1} ：	9,837	人口 ^{※1} ：	24,061	
事業協力年度 ^{※2} ：		(H21)・(H22)・H23・(H24)・H25・(H26)						
防止事業				引渡事業				
H22	実施期間	平成22年2月1日～平成23年1月31日			実施期間	平成22年8月1日～平成22年10月31日		
	内容	・監視カメラの設置 ・防止看板の作成と設置			内容	委託業者が回収し、指定引取場所に輸送する。		
H23	内容	実施した自主事業						
		・防止看板の設置 ・パトロールの実施						
H24	実施期間	平成24年4月1日～平成25年1月31日			実施期間	平成24年8月1日～平成24年10月31日		
	内容	・監視カメラの設置 ・防止看板の作成と設置 ・パトロールの実施			内容	委託業者が回収し、指定引取場所に輸送する。		
品目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計	
H22	引渡事業の実績（台）	0	18	0	5	5	28	
H24	引渡事業の実績（台）	0	13	0	6	3	22	
費目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業				引渡事業		合計
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	
H22	^{※3} ①確定上限額（千円）	1,920	0	0	/	800	88	/
	②事業に要した費用（千円）	1,664	0	0	1,664	196	80	276
	交付した助成額（千円）	/				832	196	80
H24	^{※3} ①確定上限額（千円）	1,925	1,200	0	/	540	65	/
	②事業に要した費用（千円）	1,583	1,080	0	2,663	135	63	198
	交付した助成額（千円）	/				1,332	135	63

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2：事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

- ・平成22年度協力事業において市町村等が掲げた平成23年度削減見込みの達成状況についての評価
- ・平成24年度協力事業において市町村等が掲げた平成25年度削減見込みの達成状況についての中間評価

②防止事業及び引渡事業の評価

- ・平成22、24年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

③事業協力対象年度外は、実施した事業内容を調査し記載

※3：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成25年12月16日実施>

第三者委員会

No. 51-2	都道府県名：愛媛県	覚書を締結した市町村等名：愛南町
事業協力年度：	H21・H22・H23・H24・H25・H26	

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成22年度事業による平成23年度見込み達成状況

平成22年度事業実施による成果として、平成20年度の特定廃棄物の不法投棄発見量181台に対する平成23年度の見込み削減率を53.6%（年間不法投棄発見量84台）と見込んでいたが、同発見量は107台で、平成20年度に対し40.9%減となった。

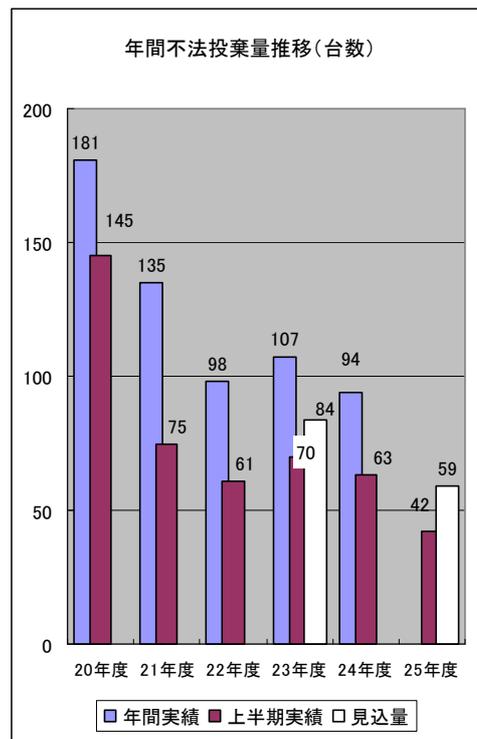
ロ. 平成24年度事業による平成25年度見込み状況

平成24年度事業実施による成果として、平成22年度の特定廃棄物不法投棄発見量98台に対する平成25年度の見込み削減率を39.8%（年間不法投棄発見量59台）と見込んでいる。

平成25年度の同発見量は4～9月度までの半期実績では42台となっており、平成22年度の同期間の実績に対して31.1%減となっている。

ハ. 平成20年度以降の推移状況

平成21年度以降減少傾向である。



見込量：平成23年度は応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成22年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの設置（1台）
- ・防止看板の作成と設置（20枚）

②引渡事業について

10月に28台を引渡した。

ロ. 平成24年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの設置（1台）
- ・防止看板の作成と設置（20枚）
- ・パトロールの実施（60回）

②引渡事業について

10月に22台を引渡した。

III. 事業協力対象外年度の自主事業の実施状況と成果等

平成23年度事業

①実施状況

- ・防止看板の設置（20枚）
- ・監視パトロール（180回）

②成果等

家電エコポイントによる買い換えが増えることにより不法投棄の増加を予想していたが、自主事業により、平成23年度の不法投棄量が前年対比9.2%増に抑えることができた。

IV. 事業の評価等

平成22年、24年度、両事業は計画通り実施された。

平成22年度事業実施の結果として、平成23年度不法投棄削減見込みは未達成であった。